

令和2年6月25日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(令和2年3月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	35.3億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	10.7億m <sup>3</sup> )
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	14.9% (前年同月比+3.4ポイント)
	契約件数ベース	12.3% (前年同月比+5.0ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	10.4% (前年同月比+3.8ポイント)
	契約件数ベース	12.4% (前年同月比+5.0ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年3月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年5月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

### (1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は258であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は195事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は63事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は220、供給区域数は217となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年3月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	15	8	7	9	10	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	115	84	31	103	98	5
中部・北陸	25	11	14	20	11	1
近畿	33	18	15	26	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	27	9	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	258	195	63	220	217	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は35.3億 $m^3$ であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用10.7億 $m^3$ (30.2%)、商業用3.2億 $m^3$ (9.1%)、工業用18.8億 $m^3$ (53.4%)、その他用2.6億 $m^3$ (7.3%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年3月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	36,407	24,467	15,038	16,684	92,596	39.3%	26.4%	16.2%	18.0%	100.0%
東北	22,224	8,455	61,465	11,271	103,415	21.5%	8.2%	59.4%	10.9%	100.0%
関東	555,056	173,115	920,871	122,423	1,771,465	31.3%	9.8%	52.0%	6.9%	100.0%
中部・北陸	108,036	25,570	270,195	26,924	430,725	25.1%	5.9%	62.7%	6.3%	100.0%
近畿	276,677	67,405	415,303	55,657	815,041	33.9%	8.3%	51.0%	6.8%	100.0%
中国・四国	28,830	9,382	89,376	11,718	139,307	20.7%	6.7%	64.2%	8.4%	100.0%
九州・沖縄	40,266	12,836	47,860	13,355	114,317	35.2%	11.2%	41.9%	11.7%	100.0%
その他	0	110	63,960	0	64,070	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,067,496	321,340	1,884,069	258,031	3,530,937	30.2%	9.1%	53.4%	7.3%	100.0%

## ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.3億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.9%(前年同月比+3.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.4%(前年同月比+3.8ポイント)、商業用6.0%(前年同月比+2.2ポイント)、工業用19.8%(前年同月比+3.5ポイント)、その他用8.6%(前年同月比+3.8ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年3月)

地域	新規小売の販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,784	0	4,784	0.0%	0.0%	31.8%	0.0%	5.2%
東北	0	32	39,288	28	39,347	0.0%	0.4%	63.9%	0.2%	38.0%
関東	52,782	8,297	150,466	10,786	222,330	9.5%	4.8%	16.3%	8.8%	12.6%
中部・北陸	13,535	1,963	23,083	1,653	40,235	12.5%	7.7%	8.5%	6.1%	9.3%
近畿	42,241	8,666	76,349	8,226	135,481	15.3%	12.9%	18.4%	14.8%	16.6%
中国・四国	0	0	9,136	0	9,136	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	6.6%
九州・沖縄	2,798	309	6,517	1,388	11,012	6.9%	2.4%	13.6%	10.4%	9.6%
その他	0	110	63,960	0	64,070	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	111,356	19,378	373,582	22,081	526,396	10.4%	6.0%	19.8%	8.6%	14.9%

## ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は23.0億 $m^3$ となった。内訳は、家庭用8.1億 $m^3$ 、商業用2.3億 $m^3$ 、工業用11.0億 $m^3$ 、その他用1.6億 $m^3$ となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は16.2%(前年同月比 $\Delta$ 1.8ポイント)となった。需要種別にみると家庭用39.7%(前年同月比 $\Delta$ 6.8ポイント)、商業用15.3%(前年同月比 $\Delta$ 4.1ポイント)、工業用0.2%(前年同月比 $\pm$ 0.0ポイント)、その他用9.1%(前年同月比 $\Delta$ 2.0ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和2年3月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	319,960	35,345	1,727	14,725	371,757	39.7%	15.3%	0.2%	9.1%	16.2%
自由料金	486,913	195,166	1,096,929	147,631	1,926,638	60.3%	84.7%	99.8%	90.9%	83.8%
合計	806,873	230,511	1,098,656	162,356	2,298,396	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3) 販売額について

#### ① 需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,065億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用1,513億円(49.4%)、商業用284億円(9.3%)、工業用1,057億円(34.5%)、その他用211億円(6.9%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和2年3月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,409	1,887	996	1,380	8,673	50.8%	21.8%	11.5%	15.9%	100.0%
東北	3,805	993	3,773	1,099	9,670	39.4%	10.3%	39.0%	11.4%	100.0%
関東	75,149	14,734	50,964	9,461	150,308	50.0%	9.8%	33.9%	6.3%	100.0%
中部・北陸	16,103	2,365	15,032	2,318	35,818	45.0%	6.6%	42.0%	6.5%	100.0%
近畿	37,710	5,894	22,801	4,307	70,712	53.3%	8.3%	32.2%	6.1%	100.0%
中国・四国	5,872	1,094	5,689	1,186	13,841	42.4%	7.9%	41.1%	8.6%	100.0%
九州・沖縄	8,272	1,474	3,106	1,318	14,170	58.4%	10.4%	21.9%	9.3%	100.0%
その他	0	7	3,315	0	3,321	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	151,321	28,448	105,676	21,068	306,513	49.4%	9.3%	34.5%	6.9%	100.0%

#### ② 新規小売の販売額

新規小売の販売額は387億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.6%(前年同月比+3.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.3%(前年同月比+3.9ポイント)、商業用6.6%(前年同月比+2.7ポイント)、工業用18.8%(前年同月比+3.2ポイント)、その他用6.5%(前年同月比+2.7ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和2年3月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	15,629	1,879	19,868	1,366	38,742	10.3%	6.6%	18.8%	6.5%	12.6%

#### ③ 指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,000億円となった。内訳は、家庭用1,087億円、商業用194億円、工業用598億円、その他用122億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は27.0%(前年同月比△4.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用43.9%(前年同月比△7.3ポイント)、商業用22.3%(前年同月比△4.9ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比+0.0ポイント)、その他用13.7%(前年同月比△2.0ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年3月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	47,749	4,323	203	1,664	53,940	43.9%	22.3%	0.3%	13.7%	27.0%
自由料金	60,917	15,069	59,568	10,524	146,078	56.1%	77.7%	99.7%	86.3%	73.0%
合計	108,667	19,392	59,771	12,188	200,018	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,746.7万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,623.4万件(95.5%)、商業用96.0万件(3.5%)、工業用4.1万件(0.1%)、その他用23.2万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年3月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	716,338	38,355	881	9,192	764,766	93.7%	5.0%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	671,915	36,360	473	9,996	718,744	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,582,583	487,474	20,173	112,647	14,202,877	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,475,220	64,520	4,255	25,096	2,569,091	96.3%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,394,740	233,739	13,159	45,590	6,687,228	95.6%	3.5%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	949,844	41,653	791	11,893	1,004,181	94.6%	4.1%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,443,777	58,364	1,302	17,086	1,520,529	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,234,417	960,466	41,081	231,500	27,467,464	95.5%	3.5%	0.1%	0.8%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は338.6万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は12.3%(前年同月比+5.0ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.4%(前年同月比+5.0ポイント)、商業用12.3%(前年同月比+7.3ポイント)、工業用7.0%(前年同月比+3.1ポイント)、その他用3.5%(前年同月比+1.4ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年3月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,608,798	35,236	214	731	1,644,979	11.8%	7.2%	1.1%	0.6%	11.6%
中部・北陸	299,749	14,200	534	689	315,172	12.1%	22.0%	12.5%	2.7%	12.3%
近畿	1,244,957	67,652	1,980	6,323	1,320,912	19.5%	28.9%	15.0%	13.9%	19.8%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	103,409	939	57	287	104,692	7.2%	1.6%	4.4%	1.7%	6.9%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,256,913	118,029	2,876	8,031	3,385,849	12.4%	12.3%	7.0%	3.5%	12.3%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,008.9万件となった。内訳は、家庭用1,925.7万件、商業用65.9万件、工業用3.1万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は53.8%(前年同月比△9.5ポイント)となった。需要種別にみると家庭用53.3%(前年同月比△9.5ポイント)、商業用64.2%(前年同月比△12.1ポイント)、工業用55.7%(前年同月比△3.8ポイント)、その他用64.4%(前年同月比△5.1ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年3月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,272,235	422,782	17,360	91,124	10,803,501	53.3%	64.2%	55.7%	64.4%	53.8%
自由料金	8,984,902	235,940	13,810	50,463	9,285,115	46.7%	35.8%	44.3%	35.6%	46.2%
合計	19,257,137	658,722	31,170	141,587	20,088,616	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は7.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が6.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.1万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年3月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	39,991	0	5,103	7	45,101
中部・北陸	0	0	0	6,285	0	861	10	7,156
近畿	0	0	0	15,381	0	4,906	683	20,970
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	984	0	268	0	1,252
全国計	0	0	0	62,641	0	11,138	700	74,479

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は8.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年3月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	5,006	51,740	56,746	6.0%	61.7%	67.7%	0.0%	0.4%	0.4%
中部・北陸	826	5,992	6,818	1.0%	7.2%	8.1%	0.0%	0.2%	0.3%
近畿	4,778	14,218	18,996	5.7%	17.0%	22.7%	0.1%	0.2%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	263	978	1,241	0.3%	1.2%	1.5%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	10,873	72,928	83,801	13.0%	87.0%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.9万件であり、内訳は家庭用が6.6万件、商業用2,766件、工業用72件、その他用333件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.3%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年3月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	14,337	192	44,894	6,786	66,209	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
商業用	780	78	1,823	85	2,766	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	11	5	55	1	72	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
その他用	124	2	200	7	333	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	15,252	277	46,972	6,879	69,380	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数385.7万件であり、内訳は家庭用が367.0万件、商業用15.6万件、工業用0.6万件、その他用2.5万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は26.5%であり、需要種別にみると家庭用26.5%、商業用27.5%、工業用22.6%、その他用22.0%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が15.9%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年3月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,382,791	6,013	2,206,331	75,069	3,670,204	10.0%	0.0%	15.9%	0.5%	26.5%
商業用	89,653	2,736	62,582	1,178	156,149	15.8%	0.5%	11.0%	0.2%	27.5%
工業用	3,587	215	1,746	38	5,586	14.5%	0.9%	7.1%	0.2%	22.6%
その他用	17,451	319	6,856	64	24,690	15.5%	0.3%	6.1%	0.1%	22.0%
全国計	1,493,482	9,283	2,277,515	76,349	3,856,629	10.2%	0.1%	15.6%	0.5%	26.5%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
電力・ガス取引監視等委員会事務局  
取引監視課長:遠藤  
担当者:栗島、中橋、岡田  
電話:03-3501-1552(直通)